

II 特別寄稿

日本の対外バランスとアジア太平洋経済：'90年代への展望

慶應義塾大学 総合政策計画部 助教授 竹中 平蔵
ニッセイ基礎研究所特別研究員

日本およびアメリカの対外収支不均衡是正は、'90年代も引き続き両国の重要な政策課題となっている。その際重要なのは、日米の政策変化が、結果的に他の地域へも大きなインパクトを及ぼすことである。とりわけ、日米両国と経済的に深いつながりをもつ近隣地域、即ち、アジア太平洋地域に対してどのような政策波及が生じるか、十分な配慮が必要である。1992年のEC統合、ソ連および東欧諸国での自由化進展とそれによる東西対立の緩和は、日本にとってのアジア太平洋地域の重要性を、従来以上に高めつつあると言ってよい。

周知のように、アジア太平洋経済が'80年代を通して力強い発展を遂げてたことを受けて、日本の経済論壇でも、今後の同地域の可能性を高くたたえる議論が数多く見られている。しかし、こうした昨今のバラ色の議論では、ともすれば同地域の「供給サイド」サクセス・ストーリーのみが強調され、「需要サイド」の問題が軽視される傾向がある。需要サイドの問題を考える時、アジア太平洋経済の将来は、もっぱら日本のマクロ経済運営と構造調整に依存していることが強調されねばならない。

以下では、まず、日本、アメリカ、アジアNIES・ASEANを三つのプレーヤーとする、'80年代のアジア太平洋経済の基本的需給構造がどうであったか、サーベイする。その後、小型世界モデルのシミュレーションを通して、'90年代前半の日米を中心とする対外収支不均衡の動向と、さらにそれに対する政策対応がアジア太平洋地域にもたらすインパクトを計量的に議論する。最後に、こうした分析を踏まえて、日本は同地域の新しいアブソーバーとしての役割りを果たせるのか、またそのためにどのような国内改革が求められているかを検討する。具体的な政策提言として、国民の経済厚生を含めつつ対外的な貢献・

〔竹中 平蔵氏の略歴〕

昭和26年生まれ。昭和48年一橋大学経済学部卒業後、日本開発銀行入行。以降、日本開発銀行設備投資研究所、ハーヴァード大学、ペンシルバニア大学研究員、大蔵省財政金融研究所主任研究官、大阪大学経済学部助教授、ハーヴァード大学准教授等国際経済研究所（IIE）在外研究員（牛場フェロー）を経て、現在、慶應義塾大学 総合政策計画部 助教授、ニッセイ基礎研究所特別研究員。

著書に「研究開発と設備投資の経済学」（東洋経済）、「対外不均衡のマクロ分析」（東洋経済）ほか、論文多数。

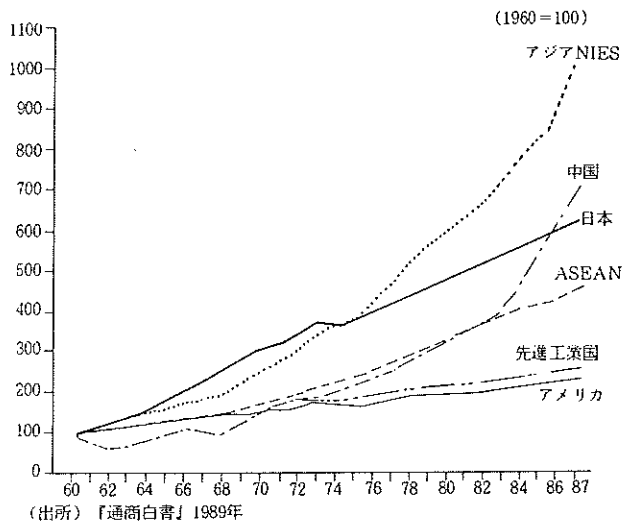
調和を実現すべく、内外価格の是正を中間政策目標とする「新前川レポート」の必要性を明らかにしていく。

1. アジア太平洋経済の基本メカニズム

(1) 躍進するアジア太平洋経済

台湾・韓国を中心とするアジアNIESは、'60年以降、日本とともに長期にわたって

図-1 アジア太平洋諸国の経済成長



て高い成長率を続けてきた(図-1)。とりわけ'70年代の入り、日本が若干成長率を鈍化させたにもかかわらず、アジアNIESは一段と成長を加速させてきた。また、アジアNIESに続くように、ASEAN諸国が'70年代以降成長を高めている。アジア太平洋地域は、まさに世界の経済成長をリードしてきたと言ってよい。

このようなアジア太平洋諸国の成長は、'80年代に入ってとりわけ顕著なものとなった。アジアNIES、ASEAN諸国(太平洋開発途上国)は、'80年代の半ばに対

米輸出の停滞、石油・一次産品価格の低迷から一時的に成長率の鈍化を経験したが、'80年代後半に入り再び急速な回復を見せている。また、これら諸国では、高度経済成長の過程で農業の比重が低下し、一方で製造業の比重の上昇が急速に進んでいる。とりわけ近年のアジアNIESの製造業シェアは、日本のそれを上回っており、経済成長が工業化と表裏一体となって進んできたことをうかがわせる。

その結果、国民一人当たりGNPも、'87年には'70年当時のアメリカの水準にまで達している。

アジア太平洋諸国の経済発展は、貿易の面でも顕著に現れている。これら地域の輸出額(名目)は、1980年代から'88年の間に1.9倍と、同期間の世界輸出の伸び1.44倍を大きく上回った。またこれらは、ECの経済統合の進展によりEC域内輸出の拡大を中心に大幅な拡大をみせたEC四大国(英、西独、仏、伊)の輸出総額の伸び1.54倍をも上回っている。とりわけ、アジアNIESの輸出拡大は目覚ましく、同期間中に3.98倍の拡大をみている。この結果、日米を含む全太平洋地域の輸出総額は、1988年には1.1兆ドルに膨らみ、全世界の輸出の約4割(1980年は30%)を占めるようになってきている。

(2) 太平洋経済の基本構造：「サプライヤー」日本と「アブソーバー」アメリカ

'80年代のアジア太平洋経済がどのようなメカニズムで発展したか、とりわけアメリカおよび日本がいかなる役割を演じたかについては、渡辺利夫氏(渡辺(1988))が明解な分析を示している。

まず日本は、アジア太平洋地域、とりわけアジアNIESとASEANに対し、資本および中間財を供給した。これは、同地域への技術移転を実現し、競争力を高めるなど経済の供給サイドを強化した。NIES及びASEANは、こうした日本からの財・技術を利用して生産を行い、生産された財はもっぱらアメリカに輸出された。即ち、日本はサプライヤー（供給者）として、アメリカはアブソーバー（需要者）としての役割を担ったのである。

表-1 アジアNIESにおける工業製品の純輸出（輸出-輸入）

(単位：100万ドル)

用途別財		1965年	70年	75年	80年	84年
消費財	対世界	462	1,560	6,400	22,509	34,020
	対日	▲ 100	▲ 290	▲ 401	▲ 2,516	▲ 3,057
	対米	265	1,261	3,319	11,479	24,180
中間財	対世界	▲ 503	▲ 1,297	▲ 2,840	▲ 3,999	▲ 5,369
	対日	▲ 335	▲ 1,099	▲ 2,756	▲ 5,567	▲ 6,594
	対米	▲ 37	▲ 47	▲ 207	▲ 803	453
資本財	対世界	▲ 305	▲ 1,272	▲ 3,543	▲ 8,281	▲ 4,244
	対日	▲ 137	▲ 630	▲ 1,770	▲ 6,051	▲ 8,191
	対米	▲ 60	▲ 208	▲ 1,321	▲ 2,391	940
合計	対世界	▲ 455	▲ 1,019	9	10,130	24,414
	対日	▲ 646	▲ 2,029	▲ 4,827	▲ 14,135	▲ 18,443
	対米	161	929	1,782	8,281	25,530

(資料) 国連「貿易統計年報」
(出所) 渡辺(1988)

表-1は、アジアNIESの工業製品純輸出（輸出-輸入）を財別にみたものである。まずアジアNIES全体の輸出をみると、1975年以降大幅な黒字を累積しているが、地域的には対米黒字、対日赤字のパターンが明確に存在している。このうち対米収支についてみると、量的には消費財部門の黒字が大きい、しだいに中間財・資本財にも黒字化の傾向がみられつつある。一方、対日収支に関しては、すべての財について赤字が大きい、とりわけ資本部門での赤字が目される。こうした点は、いずれもサプライヤー・日本、アブソーバー・アメリカという基本構造の存在を裏付けている。

渡辺氏によれば、こうした基本構造は、日米の対アジア直接投資の差異にも表れている、という。一般に、アメリカの対アジア直接投資は、対米輸出比率の高いものが多いのに対し、日本の場合はその製品の現地販売比率が高く、輸出比率が低くなっている。加えて、輸出のなかでも、投資国である日本への輸出(expart back)の低いこ

とが知られている。アメリカは、直接投資を通して自らがアジアに進出し、輸出力を作り出したうえで、それをさらに自らが吸収するという機能を果たしたのに対し、日本のビヘイビアは、それとはかなり違ったものであったことが結論されている。

このような、アメリカを中心とした需要面での依存関係を、別の面からも見ておこう。表-2は、'80年代における太平洋主要国間の相互依存関係の変化を見たものである。ここでA・B国間の相互依存係数というのは、二国間貿易取引の和を両国のGNPで割ったものであり、経済規模に対する相互依存関係の大きさを示す指標である。

表-2 太平洋諸国間の相互依存係数

		(%)	
		1981年	86年
アメリカ-日	本	1.44	1.76
アメリカ-韓	国	0.35	0.47
アメリカ-マレーシア		0.10	0.10
日	本-韓	0.74	0.78
日	本-マレーシア	0.41	0.24
韓	国-マレーシア	0.66	0.78

これによると、太平洋経済の相互依存強化と一口に言っても、需要面でみる限り、それが基本的にはアメリカ経済への依存の高まりであったことが明らかである。これに対し、日本とアジア諸国との相互依存係数は、'80年代に上昇しているとは言い難い。また韓国では、一部のASEAN地域と、その結びつきを著しく強めたことが見てとれる。

'80年代前半、アジア太平洋地域は輸出主導の力強い経済成長を実現した。これは、しばしば指摘されるように、アジアNIESやASEANの資本蓄積、技術水準上昇といったいわば供給サイドの強化によってもたらされた。しかし、需要面から見る限り、あくまでもアメリカへの輸出増に支えられたものだったのである。

現実に、近年のアメリカの貿易赤字のうち約4割は対日、2割はアジアNIES、そして約5%は対ASEANであり、そのウェイトはさらに拡大の傾向にある。その意味で、アジア太平洋経済の発展は、アメリカを中心とする先進諸国の対外不均衡拡大という事実の上に実現されたことを、十分に認識しなければならない。

2. 1990年代のアジア太平洋経済

(1) 環太平洋モデル

以上で示した太平洋経済の基本的なメカニズムと今後の動向を、より具体的なかたちで数量的に把握するためには、環太平洋地域に焦点を当てた世界モデルを用いたシミュレーション分析が必要である。以下では、竹中、千田ほか(1987)で開発された小型世界モデル(環太平洋小型世界モデル)を用いて、シミュレーション分析を行う。

用いられたモデルは、Sachs-McKibbin(1985)、Sachs-McKibbin-Ishii(1985)と類似の小型世界モデルである。その基本的な特徴は、Sachsらのモデルと同様であり、次の通り要約される。

第一は、従来の世界モデルに比べて小規模——各地域は、それぞれ約20本の構造方程式からなる——であり、政策の国際波及メカニズムのトレースが容易なことである。これに関して、第二の特徴として、各構造方程式の多くは、パラメーターが仮定的に与えられており（assumed parameter）、従って現在進行しつつある経済の構造変化を十分に分析に取り組むことが可能となる。もっともこの点では、モデルによって導かれた政策的インプリケーションの現実妥当性を判断するうえで、それなりの留意が必要なことをも意味している。、さらに、第三の点としては、各地域はモノ（貿易マトリックス）だけでなくカネ（ポートフォリオ・マトリックス）によっても結ばれ、為替レートが内生的に決定される。ここで、為替レートの決定にあたっては、為替の期待変化率が重要な役割を演じるが、その際、人々の合理的期待が仮定されている。

ここで用いる「環太平洋小型世界モデル」は、'80年代前半の世界経済の現実の動きを正確にフォローすること、および日米の政策変更のインパクトを太平洋地域を明示的に含むグローバルな視点から議論することに重点を置き、次のような変更を行っている。

- ① Sachs-McKibbin-Ishiiは5地域のモデルであるが、ここではさらに、OECDからオーストラリア・ニュージーランド（以下「太平洋州」）を独立させ、またLDCからアジアNIESを独立させた7地域モデルとした。
- ② 仮定的に与えるパラメータの値については、現実のデータの動きと比較しながら新たに設定した。また、一部のパラメータについては回帰分析による推定も利用し、内挿テストによる説明力向上を目指した。

(2) ベース・ライン

1990年代のアジア太平洋経済がどのような経路をたどるか、またその際、日本はどのような政策を選択すべきか、のシミュレーションを行うにあたって、まず基準となるケース（ベース・ライン）を設定しよう（1989年～1995年）。このベース・ラインは、経済政策の大幅な変化が生じないと仮定した場合、アジア太平洋経済がどのような姿になるかを描いたものである。

別の機会に筆者が行った分析（Takenaka(1990)）によれば、日本のGNEの各コンポーネントの今後の動向に関しては、次のような姿で描かれている。

- 家計貯蓄率に関しては、人口の高齢化による貯蓄率低下の圧力と、土地価格の上昇及び所得分布の不平等化による貯蓄率上昇圧力の双方が作用する。その結果、'70年代後半から'80年代半ばに見られたような個人貯蓄率の大幅な低下傾向が、今後とも継続するとは予想し難い。

- 民間設備投資には、これを拡大させるプラス要因（資本財相対価格の低下）と、低下させようとするマイナス要因（企業の投資調整コスト上昇）がともに作用すると考えられる。その結果、'90年代の設備投資は、実質ベースでみる限りこれまでと大きく変化することなく活発に行われよう。しかし、資本財相対価格の一層の低下により、名目ベースでみた投資GNP比率は低下するものと予想される。
- 今後の住宅投資の動向は、土地税制の改革を中心とする制度的変革を断行する政治的リーダーシップが存在するか否かに大きく依存してくる。この点で、'90年代の日本の住宅投資は、近年の停滞傾向が継続し、内需拡大の足を引っ張る要因となることが懸念される。
- 1990年代の財政支出は、高齢化に伴う財政需要の増大、一方で政治的要因に基づく“office motivated”な（選挙での人気取りを目的とした）政策の拡大により、財政当局の意向に反し、従来に比べ拡大気味に運営されるものと予想される。

表-3 ベース・ライン・シナリオ (1990~95)

	アメリカ		日本		アジアNIEs	
	(A) GNP 成長率 (’91~95年平均)	(B) 貿易収支 GNP (1995年)	(A)	(B)	(A)	(B)
'80年代 トレンド・ケース	1.8	▲ 6.5	2.8	3.7	11.8	6.7
ベース・ライン	2.2	▲ 4.8	2.9	3.7	8.3	5.2

表-3は、ベース・ラインにおける主要変数の予測値を示している。ここで用いられたモデルは、元来、政策変更の国際波及メカニズムを分析することに主眼が置かれた小型世界モデルであり、従って厳密な将来予測を行うには限度がある。にもかかわらず、従来の政策トレンドが継続する（財政支出およびマネー・サプライの伸びが過去の平均値程度）との前提の下で算出された'80年代トレンド・ケースは、貯蓄投資に関する上記のオブザベーションを概ね体现したものとなっている。具体的に、日本の経済成長率は2.8%程度と予想される。その中で日本の貿易収支黒字は、中期的な円高の継続（年平均5%切り下げ）にもかかわらず、再びGNP比で3.7%程度（1995年）に上昇すると見込まれる。これに対しアメリカの貿易赤字は引き続き拡大し、そのGNP比率は6.5%（1995年）と驚くべき水準に達する。この間、アジアNIEsの経済は、引き続きアメリカへの輸出増加に支えられ、年11.8%の高度成長を実現することが可能である。

以上のシナリオは、基本的に1980年代前半にアジア太平洋地域でみられた対外不均衡の拡大とアジアNIEsの経済成長というメカニズムを、1990年代に投射したもの

である。しかし、こうしたメカニズムは明らかにサステナブルでなく、非現実的である。実際には、1980年代の半ばから後半にかけて、日本を中心に経済の構造的な調整が進んでいると考えられ、こうした変化をベース・ラインにも織り込むことが必要である。

そもそも、モデルに組み込まれた仮定パラメータのうち、輸入の所得弾力性については、これまでの多くの計測において、幅広い異なった結果が得られている。我々のモデルでは、1980年代前半の不均衡拡大のメカニズムをうまくフォローできるように、アメリカの対日、対OECD、対NIES輸入の所得弾力性を各々3.3、3.0、4.0と高く仮定している（竹中・千田ほか(1987)）。そこで、経済の構造的な変化が輸出入の所得弾力性をよりモダレートな値にするという形で生じていると仮定して、再度シミュレーションしてみよう。具体的に、日米間の輸出入については、Bergsten-Cline (1985) が、所得弾力性を1.6-1.8%と計測している。そこで、主要地域間の輸出入の所得弾力性を1.8と仮定することにする。

再計算の結果（以下、ベース・ラインと呼ぶ）は、同じく表-3に示されている。このケースでは、日本のGNP成長率は2.9%となり、概ね順調な経済成長の持続が期待できる。この時、貿易収支黒字は3.7%('95年)と予測され、先のケースとほぼ同様、大幅なまま残ることが見込まれる。一方、アメリカのGNP成長率は、先のケースに比べて貿易赤字が幾分改善することから、2.2%程度になると見込まれる。しかし、この修正されたベース・ラインにおいても、アメリカの貿易赤字はGNP比-4.8% (1995年)と、依然大幅である。'90年代前半のアジアNIESの成長率は8.3%と予想され、前のケースに比べて大幅な低下となっている。これは明らかに、貿易構造の変化を通じて、アメリカのアブソーバーとしての機能が低下することを反映したものである。

(3) 政策シミュレーション

以上のベース・ラインに対し、各地域のマクロ経済政策に変化が生じた場合の試算が、表-4に示されている。各ケースとも、政策変更および構造変化の効果は、ベース・ラインとの乖離（ギャップ）として示されている。

表-4 政策変更のシミュレーション：
ベース・ラインからの乖離
(%)

	アメリカ		日本		アジアNIEs	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
ケースI	-	1.1	0.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.1
ケースII	0.2	1.7	3.5	▲ 1.9	2.5	-

表-4のケースIは、マクロ政策協調が強力に推進されると仮定した場合のシミュレーションである。具体的に、アメリカがベース・ラインに比べて各年の財政支出増加率（対前年比）を1%ポイント低め、日本およびOECDが逆に1%ポイント財政支

出増加率を高めると仮定している。このケースでは、ベース・ラインに比べ、先ず日本およびOECDのGNP成長が加速され、反面アメリカの成長はごくわずかながら減速する。しかし、相互の財政政策がオフセットしあうことから、各地域のGNP成長率の変化は、さほど大きいものとはならない。この間、アメリカ、日本およびOECDの対外収支不均衡は、GNP比約1%の規模で是正に向かう。このように、マクロ政策協調は、総じて期待された通りの望ましい政策効果をもたらすが、対外不均衡是正に関する限り、必ずしも十分に大きな効果とは言えない。一方で、アジアNIESに対しては、アメリカの財政縮小を日本とOECDの財政拡大が埋め合わせ、ベース・ラインに比べてわずかながら成長率の上昇が実現することになる。しかし、'80年代トレンド・ケースに比べると、成長率は大幅に低下(11.8%~9.0%)し、'80年代前半に経済構造の下で実現したであろうような、高い経済成長を復元することが困難であることが示唆されている。

そこで、ケースIIでは、日本経済がさらにドラスティックな構造調整を進め、国内の価格水準を引き下げることによって消費者の実質的な購買力を高めることができた場合のインパクトが試算されている。日本の国内物価は、いくつかの要因によって諸外国に比べて割高であり、これが消費者の実質的な購買力を低めていると考えられる。マクロ経済的にはこうした格差は、(購買力平価)/(為替レート)として把握することができる。OECDの消費購買力平価を用いて、1988年における日本と主要国との相対的な物価水準を比較すると、表-5の通りとなる。'88年の為替レートを前提として、日本の物価水準はアメリカの1.57倍であることが示されている。同様に、経済企画庁は、消費物価指数算出の基礎となる約400品目を選び出し、'88年11月の時点で、東京、ニューヨーク、ハンブルクの価格を直接的に調査している。それによると、東京を100とするとニューヨークの価格は72、ハンブルクは68となっており、日本の生計費の絶対的水準が高いことを裏付けている。

表-5 OECDの購買力平価(P.P.P.)と日本の物価水準：1988

各国の物価小準=100

	(A) P.P.P	(B) 為替レート	日本の物価水準 (A)/(B)
アメリカ	201	128	157
西ドイツ	85.0	72.8	117
フランス	27.6	21.5	126
イギリス	331	228	145

(出所) 経済企画庁(1989)

そこでケースIIでは、'90年代を通してこうした内外価格差の縮小が実現したと仮定した場合の試算が示されている。具体的には、OECDの購買力平価からみたアメリカとの格差57%のうちの半分が今後10年の間に解消し、実質的な購買力が付加されると前提して試算を行っている。当然のことながら、日本の実質GNP成長は大幅に

上昇する。この過程で、日米の貿易不均衡も大幅に縮小することが見込まれる。最も注目されるのは、アジアNIESへのインパクトである。これら地域のGNP成長率

はベース・ラインケースから2.5%ポイント上昇し(1991~95)、ほぼ'80年代トレンド・ケースのそれと変わらなくなる。概ね、日本が自国の消費者の経済厚生増大を実現しながら、アジア太平洋地域のアブソーバーとしての機能を果たすという姿が描かれている。

3. 「新・前川レポート」の提唱

本稿ではまず、'90年代のアジア太平洋経済の基本メカニズムを議論し、次に、小型世界モデルのシミュレーションを通して、'90年代(とりわけ'90年代前半)のアジア太平洋経済の成長・対外不均衡の推移、日米の政策変更のインパクト等を議論した。

本稿の分析に基づく第一のインプリケーションは、シミュレーション(ベース・ライン)示されたように、近年の日米経済の構造変化を織り込んだとしても、'90年代の日米の対外不均衡は、かなり急テンポで拡大する可能性が強いということである。このことは、1985年のプラザ合意当時盛んに問題視された「ドルと経済収支赤字のサステナビリティ」が、'90年代の比較的早い時期にあらためて問題化するであろうことを示唆している。世界経済の不安定化を避けるためにも、'90年代は、主要各国間で'90年代以上に強力な政策協調が達成されねばならない。

第二のインプリケーションは、本稿の主たる関心事であるアジア太平洋経済の発展に関わっている。'80年代のアジア太平洋経済は、日本が資本財・中間財を輸出する「供給者」としての役割を果たし、一方アメリカがアジアNIESおよびASEAN諸国からの輸出を吸収する「アブソーバー」としての機能を果たすことによって、発展してきた。アメリカの経常収支赤字が大幅に拡大してしまったことから、'90年代はこうしたメカニズムを修正する必要に迫られている。しかし、'90年代のシミュレーション分析を通して明らかなのは、例えば日・米・OECDの間でリーズナブルなマクロ政策協調が実現されても、アジアNIESが'80年代前半の経済構造の下で実現したであろうような高い経済成長を実現することは困難だ、ということである。日本は、アメリカに変わってアジア太平洋地域のアブソーバーとなることが、期待されているが、これを実現するためには、現在日本に存在する内外価格差を今後10年内に解消するというような、思い切った国内構造調整が必要になる。

ここでの政策提言として強調されるのは、日本における消費価格水準の引下げ(内外価格差の是正)である。この政策は、次の三つの点から支持される。第一に、こうした政策は、日本の消費者の経済厚生を高めるためということである。従って、この政策は、本来日本の政府によって当然に推進されるべき政策である。国内物価の引き下げを通して、日本の国民は、驚くべき経済発展の成果をはじめて自らの生活の豊か

さに反映することが可能になる。第二に、内外価格差の是正は、日本に対してはしばしばよせられる、「不公平取引慣行」に関する批判を和らげることができる。いわゆる“日本の取引慣行”については、様々な議論がなされており、そのなかには、日本の慣行をむしろ極めて経済合理性の高いものと結論する研究も多数存在する（例えば Ito(1988)、Dore(1973)）。にもかかわらず、大幅な内外価格差の存在は、海外の人々に、日本の市場制度が非競争的で海外企業の参入が困難であるとの“印象”を与えている。従って、この政策は、近年益々高まっている対日批判を和らげ、政治的な摩擦を回避するための重要な政策となるはずである。第三に、内外価格差の是正は、日本経済の実質的な購買力を高め、これを通して世界経済（とりわけアジア太平洋地域の経済発展）への貢献が可能となる。アジア太平洋地域の国々にとっては、日本の援助増強もさることながら、購買力拡大の方がより大きな経済効果があると思われる。

日本の国内価格が、このように割高であることの理由を、何か単一の要因をあげて説明することは困難である。考えられる基本的な理由としては、次の5つがあげられよう。

- ① 日本の場合、特定の生産投入（インプット）の価格が高い（例えば土地、家賃、石油等エネルギー）
- ② 日本では、とりわけ流通市場が非効率で、これが競争を促進し価格を下げることを妨げている。
- ③ 輸入できる特定の個別品目（牛肉、米、ウイスキー等）の国内価格が、外国に比べて高い。
- ④ 日本から輸出されている特定の個別品目（一部のカメラ、テレビ、フィルム等）の国内価格が、輸出先国での価格に比べ高い。
- ⑤ 特定の国際間サービス（国際航空運賃、国際郵便、国際電話等）については、日本発の価格が外国発に比べ高い。

このうち、③については輸入の自由化、④については公正取引委員会の機能強化を含むビジネス・プラクティスの改善、⑤については国内規制の思い切った緩和が必要であり、またそうすることによって国内消費者物価水準の低下を実現することが可能と考えられる。しかし、①および②について、その解決はより複雑である。

まず、①の特定のインプット価格については、土地制度の変更等によって土地価格を引き下げ、また電力等公共料金の見直しを進めることによって、かなりの価格低下が実現可能であろう。しかし、元来日本の資源賦存量が絶対的に乏しいことから、インプット価格の割高傾向は続くだろう。

②の流通市場の効率性に関しては、そもそもその真偽をめぐって論争がある。経済

企画庁（1989）は、多段階の卸売を含む全体のマージン率を計測し各国と比較している。これによると日本の流通マージン率は、57.6%で、アメリカの49.7%よりは高いものの他の主要国（西ドイツ58.9%、イギリス55.6%、フランス55.3%）とはほぼ同様の水準となっている。また、流通全体の在庫率をみても、アメリカを含む主要国と変わらない効率性を示している。これに対しブルッキングスのR. ローレンス（Lawrence(1989)）は、アメリカの対日輸出の72%、またアメリカの対日輸入の75%が企業内貿易（Intra-Firm Trade）であり、この比率がアメリカとヨーロッパの貿易に比べて高いことに注目する。一般に、一国の国内市場が不完全であればあるほど、他国の企業が直接投資をして便益を受けるチャンスが多いと判断されるから、企業内貿易が大きいほど、その国の国内市場が不完全であることになる。さらに、ローレンスは、日本の製造業の場合、原材料、中間材料を輸入する会社を海外に設立する“downstream”の統合が極めて活発であり、このことは日本市場で原材料を買うよりも海外で直接買うことの有利さを示していると指摘する。ここから、やはり日本の市場の効率性に関しては、少なからぬ問題があることを結論しているのである。

いずれにせよ一つ明らかなことは、日本の国内価格を引き下げ、内外価格差を是正するには、日本国内で広範囲にわたる規制緩和が必要なことである。いうまでもなく、こうした改革には、長期の時間を要し、SIIが目指したような短期的な決着は不可能である。日本にとって必要なのは、5年ないしは10年という長期を念頭に置いた「新たな構造調整計画」を策定することである。日本の構造調整政策に関しては、1986年に決定された「前川レポート」がある。前川レポートの政策提言は、いずれも基本的に適切なものである。新計画（前川レポートのニューバージョン）は、①内外価格差の解消という具体的な中間政策目標をかかげる、②これを実現するための長体的な中長期のタイム・スケジュールを明確にする、という点で、「前川レポート」をさらに押し進めたものとして位置づけられよう。こうした政策の実施によってのみ、'90年代の日本は、内外の要請にこたえつつ一層の経済発展を実現することが可能となるのである。